

# 介護予防効果算出に用いるデータについて

(今回「要介護度が悪化した者の発生率」を求めるにあたって使用したデータ)

施策導入前

施策導入後

## (新) 予防給付

介護給付費請求書(レセプト)データ

H16.1.1 ← H16.12.31

要支援  
(サービスあり)

83市町村  
17,612人  
152,156(人・月)

継続的評価分析支援事業データ

H19.1.1 ← H19.12.31

要支援1  
(サービスあり)

83市町村  
5,087人  
43,611(人・月)

## 特定高齢者施策

基本チェックリストに関する  
パイロット調査データ

H17.8.1 ← H18.8.1

旧基準による  
特定高齢者候補者

6市町  
588人  
6,780(人・月)

継続的評価分析支援事業データ

H19.1.1 ← H19.4.30

旧基準で判定された  
特定高齢者  
(サービスあり)

83市町村  
899人  
9,320(人・月)

(基準緩和前)  
旧基準

(基準緩和後)  
新基準

H17.8.1 ← H18.8.1

新基準による  
特定高齢者候補者

6市町  
1,679人  
19,596(人・月)

H19.5.1 ← H19.12.31

新基準で判定された  
特定高齢者(サービスあり)

83市町村  
371人  
1,945(人・月)

(参考資料3)